

日の出町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) ○年度の人件費率
28年度	人 17,020	千円 8,676,443	千円 244,480	千円 1,380,461	% 15.9	% 15.7

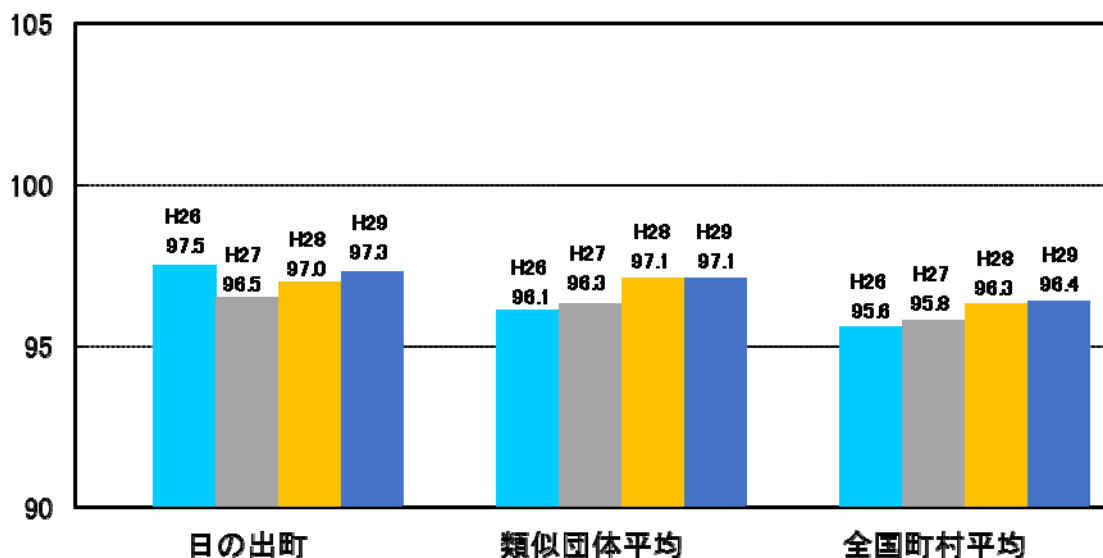
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
28年度	人 136	千円 551,756	千円 123,639	千円 236,068	千円 911,463

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 6,702	千円 5,781

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

② 地域手当の見直し

支給割合の変更なし

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
日の出町の支給割合	8%	8%	8%	8%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日の出町	46.0歳	341,000円	424,529円	389,380円
東京都	41.5歳	314,841円	445,081円	396,007円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.7歳	308,087円	357,786円	337,335円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日の出町	45.4歳	5人	291,100円	396,156円	327,667円	—	—	—	—
うち学校給食員	45.4歳	2人	281,600円	334,000円	322,140円	調理師(男女)	40.6歳	301,300円	1.11
その他技能	45.3歳	3人	303,025円	413,225円	334,700円	—	—	—	—
東京都	49.3歳	1,453人	293,011円	363,901円	363,901円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	9人	286,023円	308,066円	298,134円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
日の出町	—	—	—
学校給食員	4,807,200円	4,076,400円	1.18
その他技能	—	—	—

(2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区 分		日の出町	東京都	国
一般行政職	大学卒	175,100円	182,700円	178,200円
	高校卒	144,600円	144,600円	146,100円
技能労務職	高校卒	139,500円	142,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(29年4月1日現在)

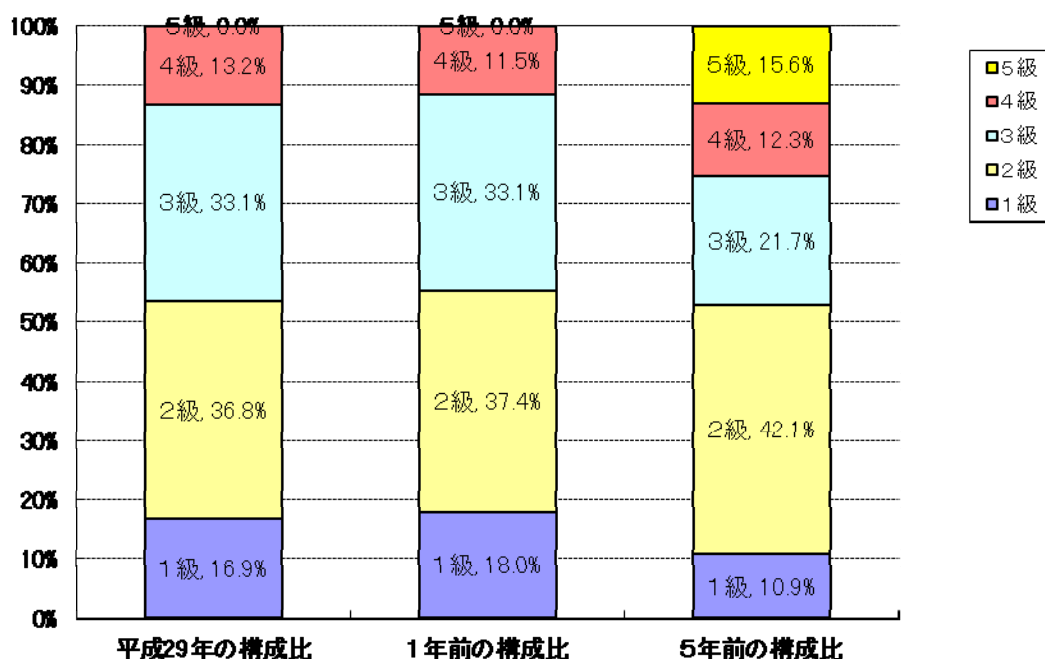
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	242,233円	346,450円	370,000円	397,600円
	高校卒	217,300円	311,367円	346,967円	356,767円
技能労務職	高校卒	202,200円	262,500円	304,500円	305,267円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
4級	課長・主幹	18人	13.2%	284,000円	455,000円
3級	課長補佐・係長・主査	45人	33.1%	224,800円	415,100円
2級	主任	50人	36.8%	198,500円	362,500円
1級	主事	23人	16.9%	140,300円	324,300円

(注) 1 日の出町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成27年に5級制から4級制に変更している。（旧給料表の4級及び5級を統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日の出町	東京都	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,617千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,810千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(29年4月1日現在)

日の出町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 23.5月分 23.5月分 勤続25年 31.5月分 31.5月分 勤続35年 45.0月分 45.0月分 最高限度額 45.0月分 45.0月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~20%加算) 1人当たり平均支給額 7,115千円 24,754千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		48,085千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		345,935円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	8.0%	154人	0.0%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		105.1 (97.3)	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）	0%
手当の種類（手当数）	なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	38,670千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	309千円
支給実績（27年度決算）	41,273千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	344千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 (3級職以下)	10,000円	異なる	10,000円	15,090千円	188,625円
	配偶者 (4級職)	8,000円		10,000円		
	子	各7,500円		8,000円		
	父母等	0円		各 6,500円		
	16歳～22歳までの子の加算	各4,000円		各 5,000円		
住居手当	賃貸(35歳未満)	15,000円	異なる	限度額 27,000円	1,335千円	133,500円
通勤手当	電車等：原則6カ月定期券額を支給 自動車等：通勤距離に応じて1カ月毎に支給		異なる	距離区分・単価	5,732千円	52,109円
管理職手当	一定額を加算		異なる	一定額を加算した単価	15,334千円	766,700円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	711,000円	()	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	790,000円		850,000円 / 492,000円	
報 酬	副 市 町 村 長	690,000円	()	700,000円 / 468,000円	
	議 長	420,000円	()	420,000円 / 230,000円	
	副 議 長	360,000円	()	360,000円 / 180,000円	
期 末 手 当	議 員	345,000円	()	345,000円 / 157,000円	
	市 区 町 村 長	(28年度支給割合)			
退 職 手 当	副 市 町 村 長	4.3月分			
	議 長	(28年度支給割合)			
備 考	副 議 長	3.6月分			
	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	79万円×在職年数×400/100	1,264万円	退職時	
		69万円×在職年数×300/100	828万円	退職時	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

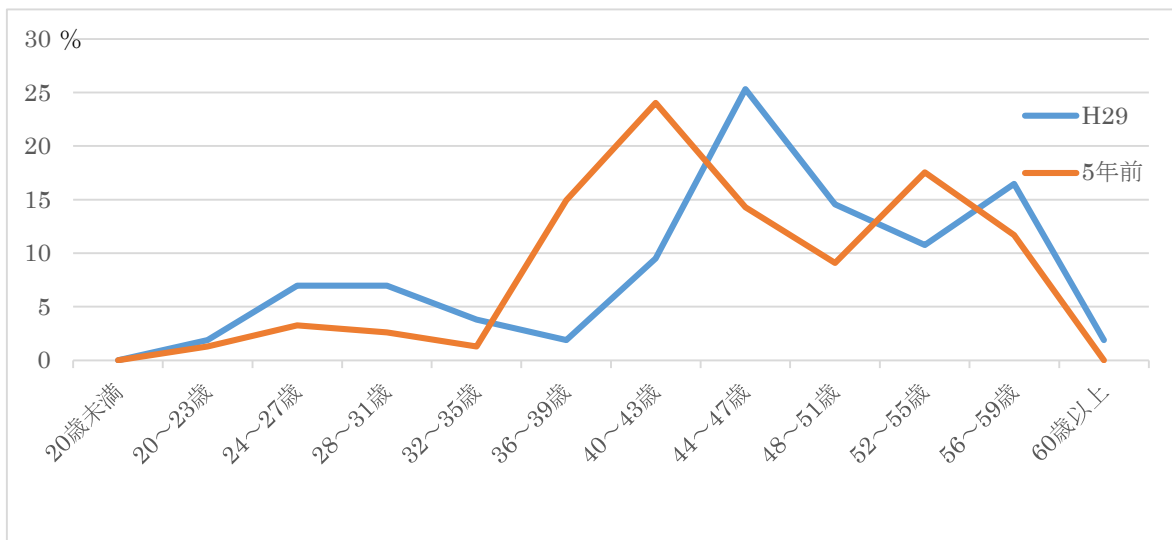
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	1	増：派遣
		総 務	41	40		
		税 務	13	13		
		民 生	25	25		
衛 生		9	9			
農 林 水 産		1	1			
商 工 土 木		6	6			
計	115	114		<参考> 人口1万人当たり職員数 67.56人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.18人)		
教 育 部 門	28	25	3	給食調理員 3名増		
小 計	143	139		<参考> 人口1万人当たり職員数 84.01人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 85.86人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	4	4			
	そ の 他	11	11			
小 計	15	15				
合 計			158	154	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.83人
			[209]	[209]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(29年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	11人	11人	6人	3人	15人	40人	23人	17人	26人	3人	158人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	120	118	113	113	114	115	△5(4.3%)
教育	22	25	23	23	25	28	6(21.4%)
普通会計計	142	143	136	136	139	143	1(0.7%)
公営企業等会計計	13	14	14	15	15	15	2(13.3%)
総合計	155	157	150	151	154	158	3(1.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。